

平成 15年 3月期 (5) 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 14日

上場会社名 **四国化成工業株式会社**

上場取引所 東

コード番号 4099

本社所在都道府県

(URL <http://www.shikoku.co.jp/>)

香川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山下 矩仁彦

問合せ先責任者 役職名 取締役・常務執行役員 氏名 漆原 武彦 TEL (0877) 22 - 4111

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	33,038	0.6	1,843	14.0	1,725	9.1
14年 3月期	33,250	4.6	1,617	13.5	1,581	15.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	427	6.1	6.87	6.16	2.0	3.9	5.2
14年 3月期	455	35.4	7.56	6.36	2.1	3.6	4.8

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 59,352,744株 14年 3月期 60,210,550株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当期と同じ方法により算定した場合の14年3月期の1株当たり当期純利益は7円23銭、

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は6円09銭であります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年 3月期	8.00	4.50	3.50	475	111.2	2.2
14年 3月期	7.00	3.50	3.50	418	91.9	1.9

(注)15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	44,117	21,577	48.9	363.60
14年 3月期	44,150	21,798	49.4	366.60

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 60,396,019株 14年 3月期 60,589,109株

期末自己株式数 15年 3月期 1,107,910株 14年 3月期 1,127,692株

当期と同じ方法により算定した場合の14年3月期の1株当たり株主資本は366円27銭であります。

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	16,000	1,000	500	3.50	-	-
通期	33,500	1,800	720	-	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円14銭

(注) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5頁をご参照ください。

(6) 個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位 百万円、%)

資 産 の 部					
科 目	前 期		当 期		増減 ()
	平成 14 年 3 月 31 日現在		平成 15 年 3 月 31 日現在		金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 資 産	(16,734)	37.9	(17,313)	39.2	(578)
現金及び預金	1,712		2,503		790
受取手形	1,745		1,768		23
売掛金	6,996		6,670		325
有価証券	-		26		26
商品	2,211		2,478		266
製品	2,433		2,563		130
原材料	495		474		20
仕掛品	30		16		13
貯蔵品	355		320		35
繰延税金資産	231		285		54
その他	584		256		327
貸倒引当金	62		53		9
固 定 資 産	(27,416)	62.1	(26,804)	60.8	(611)
有形固定資産	(17,870)	(40.5)	(17,745)	(40.2)	(125)
建物	4,363		4,418		55
構築物	541		514		27
機械及び装置	2,985		2,844		140
車両及び運搬具	13		12		0
工具器具及び備品	408		383		24
土地	9,144		9,130		14
建設仮勘定	413		440		27
無形固定資産	(115)	(0.3)	(165)	(0.4)	(49)
ソフトウェア	90		139		49
電話加入権	25		25		-
投資その他の資産	(9,429)	(21.3)	(8,893)	(20.2)	(536)
投資有価証券	6,529		5,957		572
関係会社株式	1,431		1,446		14
長期貸付金	488		532		44
長期前払費用	13		7		6
繰延税金資産	345		509		164
退職金保険積立金	272		207		65
その他	356		247		109
貸倒引当金	9		14		5
資 産 合 計	44,150	100.0	44,117	100.0	33

(単位 百万円、%)

負債の部					
科目	前期 平成14年3月31日現在		当期 平成15年3月31日現在		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動負債	(11,882)	26.9	(18,121)	41.1	(6,238)
支払手形	2,129		2,392		263
買掛金	4,578		4,599		21
短期借入金	2,750		2,780		30
一年内返済長期借入金	537		709		172
一年内償還転換社債	-		5,439		5,439
未払金	861		728		133
未払費用	737		746		8
未払法人税等	-		526		526
未払消費税等	98		12		85
預り金	189		186		3
固定負債	(10,469)	23.7	(4,419)	10.0	(6,049)
転換社債	5,439		-		5,439
長期借入金	2,035		1,509		526
再評価に係る繰延税金負債	917		909		7
退職給付引当金	1,965		1,884		81
その他	111		115		3
負債合計	22,352	50.6	22,540	51.1	188
資本の部					
資本金	(6,867)	15.5	(6,867)	15.6	(-)
資本準備金	(5,741)	13.0	(-)	-	(5,741)
利益準備金	(1,133)	2.6	(-)	-	(1,133)
その他の剰余金	(7,092)	16.1	(-)	-	(7,092)
配当準備積立金	950		-		950
固定資産圧縮積立金	445		-		445
特別償却準備金	3		-		3
株式消却積立金	212		-		212
別途積立金	4,500		-		4,500
当期末処分利益	980		-		980
資本剰余金	(-)		(5,741)		(5,741)
資本準備金	-		5,741	13.0	5,741
利益剰余金	(-)		(8,038)		(8,038)
利益準備金	-		1,133	18.2	1,133
配当準備積立金	-		950		950
固定資産圧縮積立金	-		458		458
特別償却準備金	-		2		2
別途積立金	-		4,500		4,500
当期末処分利益	-		994		994
土地再評価差額金	(1,282)	2.9	(1,341)	3.0	(59)
その他有価証券評価差額金	(96)	0.2	(2)	0.0	(94)
自己株式	(414)	0.9	(414)	0.9	(0)
資本合計	21,798	49.4	21,577	48.9	221
負債及び資本合計	44,150	100.0	44,117	100.0	33

2. 損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		当 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増減 ()	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
売 上 高	33,250	100.0	33,038	100.0	211	0.6
売 上 原 価	22,902	68.9	22,579	68.3	323	1.4
売 上 総 利 益	(10,348)	31.1	(10,459)	31.7	(111)	1.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,731	26.2	8,615	26.1	115	1.3
営 業 利 益	(1,617)	4.9	(1,843)	5.6	(226)	14.0
営 業 外 収 益	(268)	0.8	(243)	0.7	(24)	9.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	196		193		3	
為 替 差 益	44		-		44	
雑 収 入	26		49		22	
営 業 外 費 用	(303)	0.9	(362)	1.1	(58)	19.2
支 払 利 息	108		86		21	
手 形 売 却 損	41		38		3	
社 債 利 息	46		46		0	
為 替 差 損	-		90		90	
雑 損 失	108		100		8	
経 常 利 益	1,581	4.8	1,725	5.2	143	9.1
特 別 利 益	(213)	0.6	(404)	1.2	(191)	90.1
前 期 損 益 修 正 益	18		-		18	
固 定 資 産 売 却 益	59		15		43	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	109		77		31	
退 職 給 付	-		295		295	
過 去 勤 務 債 務 償 却 額	-		295		295	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	25		16		9	
特 別 損 失	(905)	2.7	(1,271)	3.8	(366)	40.4
固 定 資 産 除 却 損	171		68		103	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	152		710		557	
特 別 退 職 金	155		151		4	
役 員 退 職 慰 労 金	98		36		61	
退 職 給 付	-		-		-	
会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	272		272		0	
そ の 他	54		31		22	
税 引 前 当 期 純 利 益	889	2.7	858	2.6	30	3.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	27		561		534	
法 人 税 等 調 整 額	406		129		536	
当 期 純 利 益	455	1.4	427	1.3	27	6.1
前 期 繰 越 利 益	735		953		217	
株 式 消 却 積 立 金 取 崩 額	407		-		407	
自 己 株 式 消 却 額	407		85		321	
自 己 株 式 処 分 差 損	-		3		3	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-		30		30	
中 間 配 当 額	210		267		57	
当 期 未 処 分 利 益	980		994		13	

3. 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	前 期	当 期	増減 ()
	自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日	自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	
当期末処分利益	(980)	(994)	(13)
固定資産圧縮積立金取崩高	15	15	0
特別償却準備金取崩高	0	0	0
株式消却積立金取崩高	212	-	212
計	1,208	1,011	197
利益処分額	(255)	(237)	(18)
配 当 金	208	207	0
取締役賞与金	20	20	-
固定資産圧縮積立金	27	9	17
特別償却準備金	-	0	0
次期繰越利益	(953)	(774)	(179)

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品...移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産...定率法

但し、賃貸用固定資産(製造設備を除く)及び建物は定額法によっております。

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(818百万円)については、3年間で均等償却額を費用計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時に一括して処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約については全て振当処理の要件を満たしているため振当処理に、金利スワップについては全て特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約(ヘッジ対象 - 外貨建債権、債務)、ヘッジ手段...金利スワップ(ヘッジ対象 - 借入金)

(3)ヘッジ方針

為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として、6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、金利スワップについては、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っており、当社所定の手続に従い実施され、その結果は取締役会に報告されております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の処理方法...税抜方式を採用しております。

(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が当期から適用されたことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3)1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が当期から適用されたことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(注記事項)

貸借対照表関係

(単位 百万円)

	前 期 平成 14 年 3 月 31 日現在	当 期 平成 15 年 3 月 31 日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,853	21,710
2. 担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産)		
建 物	2,810	2,667
構 築 物	385	341
機 械 及 び 装 置	2,403	1,922
土 地	6,230	6,230
合 計	11,830	11,162
(うち工場財団抵当)	(9,257)	(8,618)
(担保付債務)		
1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	537	709
長 期 借 入 金	2,035	1,509
子会社日本建装(株)の借入金	230	190
合 計	2,803	2,409
(うち工場財団抵当)	(1,840)	(1,636)
3. 保証債務 (銀行借入に対するもの)		
日 本 建 装 (株)	1,417	1,163
中 讃 ケ ー フ ・ ル ビ シ ョ ン (株)	957	903
ニ ッ セ イ 工 業 (株)	108	97
シ ョ ク イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル コ ー ホ レ シ ョ ン	69	12
合 計	2,552	2,176
(商品仕入取引に対するもの)		
(株)システム工房	26	9
(株)新花太陽	15	12
合 計	41	22
4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高	4,057	2,905
5. 期末日満期手形の処理方法 当期末日は金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。	受取手形 11 支払手形 487	
6. 利益による自己株式消却 消却株式数 株式の取得価額	949,000 株 407	193,000 株 85
7. 土地の再評価 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日...平成14年3月31日 なお、同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額より1,059百万円減少しております。		

損益計算書関係

(単位 百万円)

	前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1. 特別退職金	再就職支援制度の適用に伴う退職加算金であります。	同左

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

	前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			当 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
工 具 器 具 及 び 備 品 そ の 他	231	123	108	232	109	122
合 計	4	2	1	4	3	0
	236	126	109	236	113	122

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

	前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1 年 内	46	56
1 年 超	63	66
合 計	109	122

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

	前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
支 払 リ ー ス 料	60	55
減 価 償 却 費 相 当 額	60	55

4. 減価償却費相当額の算定方法

(前期、当期) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	前 期	当 期
繰延税金資産		
投資有価証券	162 百万円	203 百万円
退職給付引当金	561	591
賞与引当金	164	197
未払事業税	-	46
繰越欠損金	92	-
その他	24	67
繰延税金資産合計	1,006	1,106
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	327	306
その他有価証券評価差額金	68	2
その他	32	1
繰延税金負債合計	429	311
繰延税金資産の純額	576	795
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	前 期	当 期
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.2	9.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3	4.4
住民税等均等割	3.3	3.5
その他	2.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8	50.2

3.繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は41.7%、当期は流動区分及び固定区分のうち平成16年3月末までに解消が予定されるものは41.7%、固定区分のうち平成16年4月以降に解消が予定されるものは40.4%であります。これにより繰延税金資産の金額が16百万円減少し、当期に費用に計上された法人税等調整額の金額が16百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。なお、土地再評価に関連して再評価に係る繰延税金負債が29百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(有価証券関係)

当期及び前期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。